

# 民生局こども家庭支援センター

実施計画事業

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	22	項目番号	4(3)
事務事業名	こども家庭支援センター管理経費								所管部課名	こども家庭支援センター こども家庭支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実					
	小柱	③保育士等の確保に向けた取り組みの推進					
目標	(基幹的職員研修にかかる経費の負担金) 児童養護施設等の職員の人材を育成し、処遇の向上を図る。						
目標達成に必要なこと	(基幹的職員研修にかかる経費の負担金) 施設での職員の指導等を行うスーパーバイザーを養成するための人材育成研修を、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市と共同で企画・実施する。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般事務全般にかかる経費</li> <li>・基幹的職員研修にかかる経費の負担金</li> <li>・民間社会福祉施設賠償責任保険料</li> <li>・神奈川県児童福祉文化体育協会および神奈川県福祉施設職員研究会に対する補助</li> </ul>						

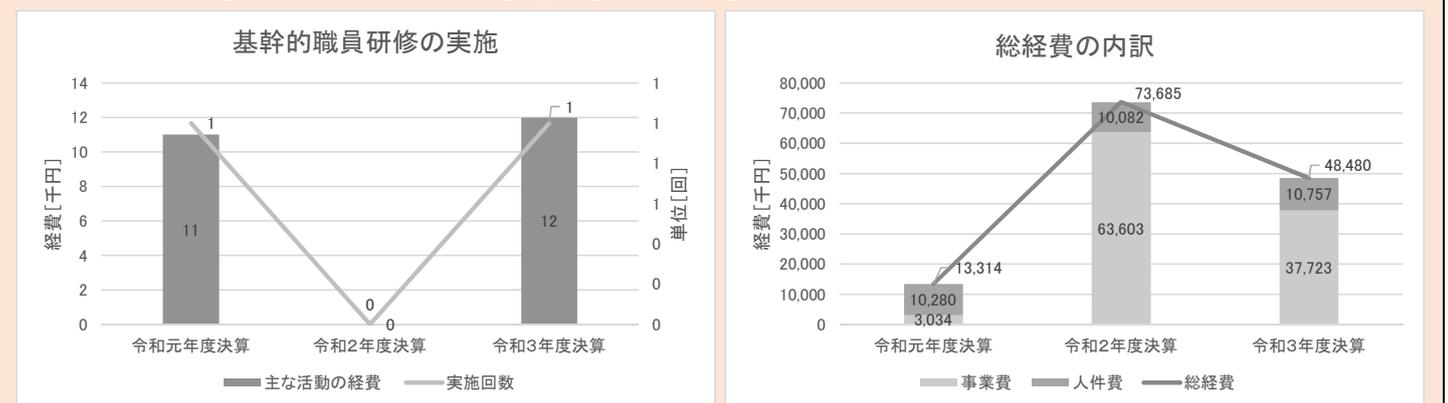
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 児童養護施設等基幹的職員研修の実施	実施回数	1	0	1	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,034	63,603	37,723	38,112	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	11	0	12	15	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	3,023	63,603	37,711	38,097	千円
b 人件費	10,280	10,082	10,757	10,741	千円
正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	743	759	千円
総経費(a + b)	13,314	73,685	48,480	48,853	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	例年通り、研修内容や講師等について5県市で検討はしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、中止とした。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	新型コロナウイルスの感染状況を鑑みて、ZOOMを使用したリモートによる研修を実施した。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>【主な活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修にかかる講師謝礼金を、5県市の所管施設数で按分し、負担金として神奈川県に支払っている。(金額は、毎年概ね変更なし)</li> <li>・令和3年度は、リモート形式で研修を実施できたため。</li> </ul> <p>【総経費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫補助金に係る返還金が前年度より減少したため。</li> </ul>		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童養護施設の次期リーダーとなりうる人材の育成は、安定的な児童養護施設の運営に必要であるため、引き続き事業に取り組む必要がある。</li> <li>・5県市で足並みをそろえる必要があるため、継続的に実施していく予定。</li> </ul>		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	4	説明資料	37	項目番号	4
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	母子家庭等自立支援事業							所管部課名	こども家庭支援センター こども給付課			
-------	-------------	--	--	--	--	--	--	-------	-----------------------	--	--	--

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業支援に関する特別措置法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀市子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実					第5次横須賀市男女共同参画プラン
	小柱	⑥ひとり親家庭の経済的自立の促進					
目標	ひとり親家庭の親の就労による経済的な自立を図る。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭の親と就労に対する意識を共有し、その事情に併せた仕事に就けるよう支援すること。</li> <li>・ひとり親家庭の親が安定した収入を得ることができるよう、資格取得やスキルアップの支援をすること。</li> </ul>						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)就労相談事業【国庫補助事業 補助率1/2】 ①就労相談員の配置(委託料) ②無料職業紹介事業(旅費)</li> <li>(2)就業支援講習会等事業(パソコン講座)(委託)【国庫補助事業 補助率1/2】</li> <li>(3)在宅就業推進事業(委託)【国庫補助事業 補助率1/2】</li> <li>(4)母子家庭等自立支援給付金事業【国庫補助事業 補助率3/4】</li> <li>①自立支援教育訓練給付金の給付(扶助費) ②高等職業訓練促進給付金の給付(扶助費)</li> <li>③高等学校卒業程度認定試験講座受講修了時給付金の給付(扶助費) ④高等学校卒業程度認定試験合格時給付金の給付(扶助費)</li> </ul>						

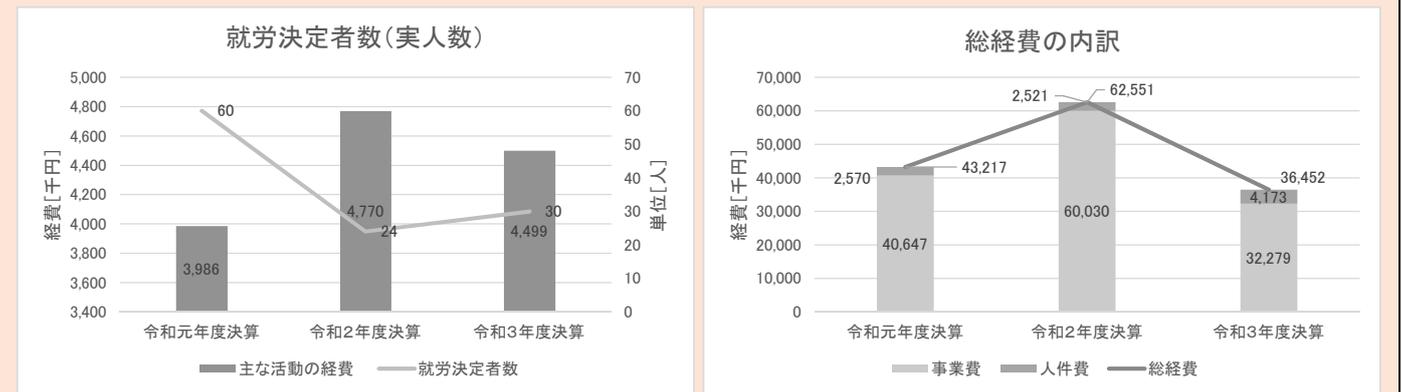
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 就労相談事業(キャリアコンサルタントによる就労支援)	就労決定者数	60	24	30	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 高等職業訓練促進給付金(国家資格取得のための就学時、生活費支援)	支給月数	255	254	173	月
③ 自立支援教育訓練給付金(介護等の資格取得費用の受講料補助)	支給件数	24	21	16	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	40,647	60,030	32,279	34,944	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	3,986	4,770	4,499	4,869	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	36,661	55,260	27,780	30,075	千円
b 人件費	2,570	2,521	4,173	4,159	千円
正規職員	0.3	0.3	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	43,217	62,551	36,452	39,103	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	令和2年度は、生活福祉課の事業スキームが変更されたため、本課のみで入札を行ったところ経費が増えた。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年度は入札で受注業者が変更になり、経費が微減した。また、業者は変更になったが相談員は継続で任用されたため利用者への影響は出なかった。また、令和3年度からSNSを活用した周知を開始し、パソコン講座受講者へ就労相談員からPUSHで就労支援の連絡ができるよう申込用紙を変更し、実施した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度の(2)②③の実績が減っているが、資格取得にかかる相談件数は令和元年度270件、令和2年度312件、令和3年度275件と大きく減っておらず、②③共に令和4年度の新規申請件数は令和元年度ベースで推移しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が推察される。経費増減の主な理由は、前年度国庫補助金の還付金について、令和元年度1,236千円のところ令和2年度は前年のみ実施の臨時特別給付金の還付金10,784千円を含む21,318千円に増えたが、令和3年度は6,134千円に減ったことによる。		
今後の事業の方向性	ひとり親家庭の自立支援は必要であると考え、その手段については、利用者の利便性やニーズ、国の補助事業であることから国の動向を見ながら行っていきたい。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	4	説明資料	37	項目番号	4
事務事業名	養育費確保支援事業								所管部課名	こども家庭支援センター こども給付課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和6年度 (サンセット)
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実					
	小柱	⑥ひとり親家庭の経済的自立の促進					
目標	横須賀に暮らすひとり親家庭が、養育費を受け取ることで経済的に自立し、その子ども達が健やかに成長できるようにすること。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養育費について、離婚時に当たり前に取り決めるよう啓発を行う。</li> <li>・養育費の取り決めを口約束でなく公的書類として作成するよう啓発を行う。</li> </ul>						
具体的な事業内容	<b>【国庫補助事業 補助率1/2】</b> ① 弁護士による養育費に関する法律相談を実施(委託料) ② 養育費啓発活動を実施(需用費)(役務費)(使用料及び賃借料) ③ 公正証書等作成推進事業を実施(負担金、補助及び交付金) ④ 養育費保証促進事業を実施(負担金、補助及び交付金)						

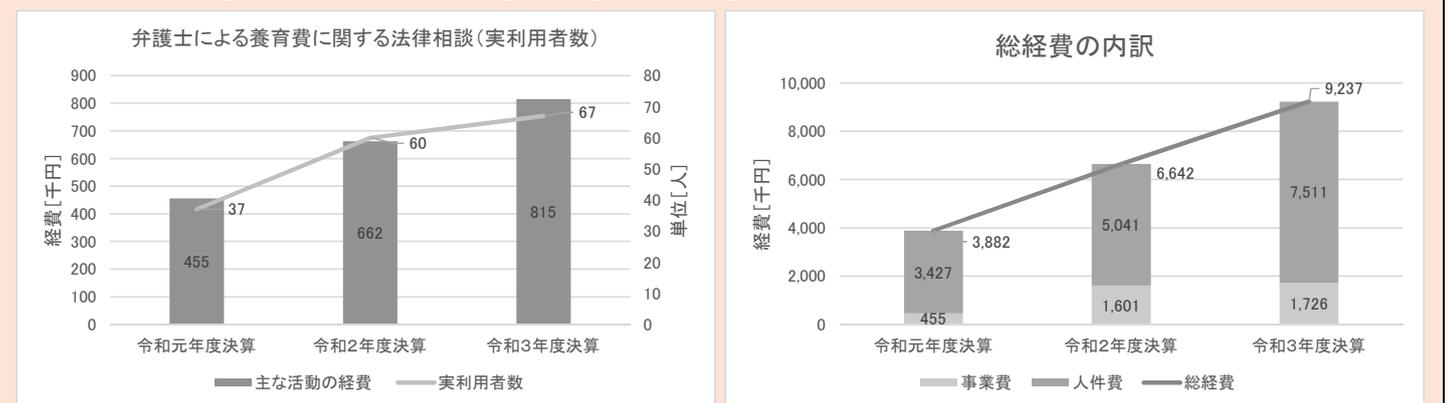
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 弁護士による養育費に関する法律相談	実利用者数	37	60	67	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 養育費に関する公正証書等作成促進補助金	交付決定者数	-	26	38	人
③ 養育費の保証促進補助金	交付決定者数	-	3	1	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	455	1,601	1,726	2,942	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	455	662	815	764	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	939	911	2,178	千円
b 人件費	3,427	5,041	7,511	7,486	千円
正規職員	0.4	0.6	0.9	0.9	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	3,882	6,642	9,237	10,428	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	令和2年度から一般の弁護士相談年10回に、国際離婚に特化した弁護士相談を年3回追加し、合計年13回とした。また、1回の相談時間を一般の相談は1件45分、国際離婚の相談は1件60分とし、しっかり相談できるようにした。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年度から一般の弁護士相談は年12回に追加し、国際離婚に特化した弁護士相談は変わらず、年3回実施予定であったが、国際離婚相談のニーズがあったため、急遽1日多く開催し、合計年16回実施した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	弁護士法律相談について、令和2年度から相談時間を長くしたことにより、予約の枠は令和元年度までは70枠、令和2年度は62枠、令和3年度は76枠となったが、補助事業を開始した相乗効果もあり、相談件数が大幅に増え予約率は令和元年度の52.9%から、令和2年度は96.8%に上昇した。令和3年度は、予約枠を76に拡大し、予約率も94.7%が高かったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、本人及び家族の体調不良によるキャンセルが7件と多かった。 総経費について、令和2年度から補助事業を開始したため、その周知ポスター、パンフレット制作費や広告費により費用が増え、令和3年度も周知カードや動画、パンフレット制作を行ったため、ほぼ同額で推移している。		
今後の事業の方向性	原則、第2期横須賀子ども未来プランに併せた5年間のサンセット事業として実施している。 令和6年度までの効果測定を行い、その後の手法や継続について検討したい。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	54	項目番号	2
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	妊娠・出産包括支援事業	所管部課名	こども家庭支援センター こども家庭支援課
-------	-------------	-------	-------------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	少子化社会対策基本法第2章第13条第1項 子ども子育て支援法第4章第59条第1項 母子保健法17条二 22条 次世代育成対策推進法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実					
	小柱	①妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援					
目標	少子化や核家族化が進み、地域との繋がりが薄い中での子育ては、孤立化しやすく、産後うつや育児不安、児童虐待を生じやすい状況にある。母子及びその家族を対象に妊娠期から子育て期にかけて、切れ目ない支援を行うことで育児不安を解消し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを目指す。						
目標達成に必要なこと	・相談窓口を周知し、相談しやすい体制を整備する。						
具体的な事業内容	こども家庭支援課(令和3年度以前はこども健康課)に子育て世代包括支援センターを設置し、相談の担い手となる母子保健コーディネーター(保健師)を配置。妊娠期から子育て期の悩みにワンストップでの支援を展開。 ・産後ケア事業の利用調整 ・周産期における各種サービスの情報提供や必要に応じ地域を管轄する健康福祉センターや関係機関と連携し、ニーズに合わせた支援を実施する。 ・産後ケア事業を行う施設における感染対策のために、必要な消耗品や備品を配布する。						

(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 産後ケア事業の実施	利用者延回数	212	317	413	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 産後ケア事業連絡会の開催	産後ケア事業連絡会開催数	2	2	1	回
③ 産後ケア事業委託事業者数	産後ケア事業委託事業者数	3	9	9	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,785	6,436	11,287	15,244	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	3,755	5,153	6,831	7,415	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	30	1,283	4,456	7,829	千円
b 人件費	5,997	5,881	5,842	5,823	千円
正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	9,782	12,317	17,129	21,067	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	利用者から、サービス利用時の上の子の対応についての相談や、施設によっては、交通手段がなく利用が難しいなどの意見があり、自宅でサービスを利用できる訪問型産後ケアを令和2年9月から開始した。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和2年9月に開始した訪問型産後ケアを継続している。
----------------------------------	---	----------------------------------	----------------------------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	新型コロナウイルス感染症の影響で、利用を控える方もいるが、年々、利用者は増えている。実家や身近な方の子育て支援が得られない方にとっては、助産師による専門的なケアによって安心して子育てができる環境で体の回復と子育ての不安解消につながっている。総経費が年々増えているのは、利用者数の増加と新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策事業によるものである。
-------------------------------------	--

今後の事業の方向性	利用対象者からのニーズは、非常に高く、孤立化防止や虐待予防にとって効果があるため継続する。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	55	項目番号	3
事務事業名	女性健康支援相談事業								所管部課名	こども家庭支援センター こども家庭支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	少子化社会対策基本法第十三条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実					横須賀市社会的養育推進計画
	小柱	①妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援					
目標	主に思春期から周産期の女性に対して、妊娠前から、出産・育児期までの相談を実施し、身体的・精神的な負担を軽減する。						
目標達成に必要なこと	相談先の周知および相談しやすい体制を整える。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・思いがけない妊娠相談、特定妊婦等への支援</li> <li>・専用電話における電話相談</li> </ul>						

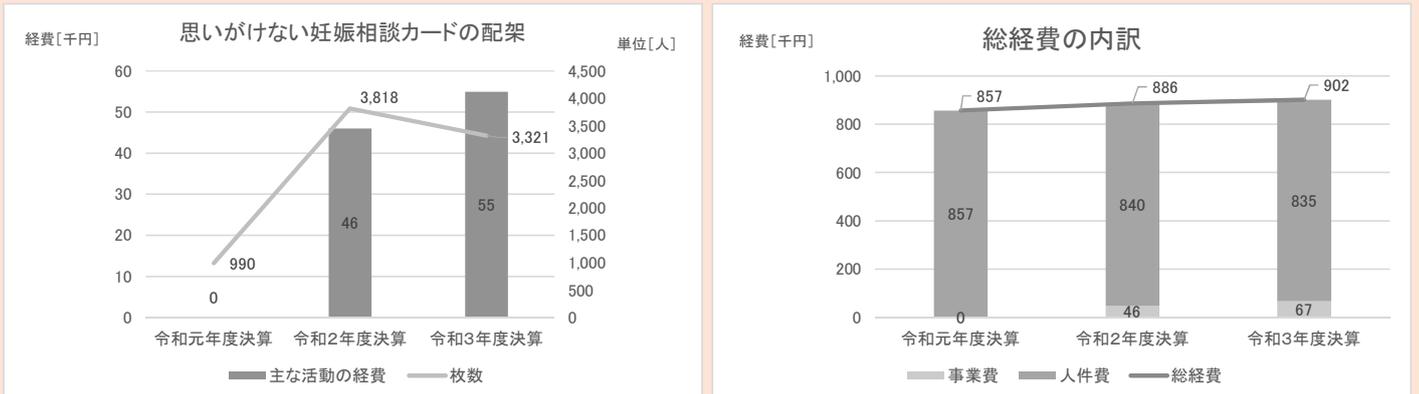
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 思いがけない妊娠相談カードの配架	枚数	990	3,818	3,321	枚
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 特定妊婦への産科受診支援	人数	0	0	1	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	46	67	132	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	46	55	55	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	12	77	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	857	886	902	964	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	思いがけない妊娠相談カードを商業施設等のトイレで配架できるよう、予算要求してカードを作成した。 また、類似した事業として児童相談課の妊娠SOS相談があり、共同でカードを作成し市民にわかりやすくなるよう工夫した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	思いがけない妊娠で不安を抱えている方へ相談先を周知するためには、商業施設等のトイレを活用することが有効であると考え、令和2年度から商業施設を配架先に追加した。耐水性があるカードを作成する必要があり、予算要求してカードの印刷を行ったため、令和2年度の主な活動の経費が増加している。 また、令和3年度は、特定妊婦への産科受診支援を行い委託料が発生したため、令和3年度の総経費が増加している。		
今後の事業の方向性	妊婦健診未受診での分娩は、令和元年度1件、令和2年度0件、令和3年度0件であった。 今後も、妊婦健診未受診での分娩や子どもの虐待死を防止することを目的に、相談先の周知を行っていく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	58	項目番号	5
事務事業名	小児医療費助成事業費								所管部課名	こども家庭支援センター こども給付課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	横須賀市医療費助成条例、横須賀市医療費助成条例施行令、小児医療費事業実施要綱						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	
	中柱	出産・子育て環境の充実					
	小柱	②子育て世帯の経済的負担の軽減					
目標	中学3年生以下の児童に係る医療費の一部を世帯の収入状況に関らず助成することにより、その健全な育成支援を図り、児童の健康の増進に資すること。						
目標達成に必要なこと	経済的理由で医療機関の受診を控えることがないよう、対象者に漏れなく医療証を交付する。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請と医療証：保護者から申請を受け、審査後に医療証を交付する。</li> <li>助成対象者(県補助対象者)：通院および入院は中学校3年まで。</li> <li>助成方法(原則)：医療機関からの請求(審査支払機関を経由)に基づき医療費を支払う。</li> <li>助成方法(例外)：県外医療機関などのとき、事後、医療費を保護者に返金する。</li> </ul>						

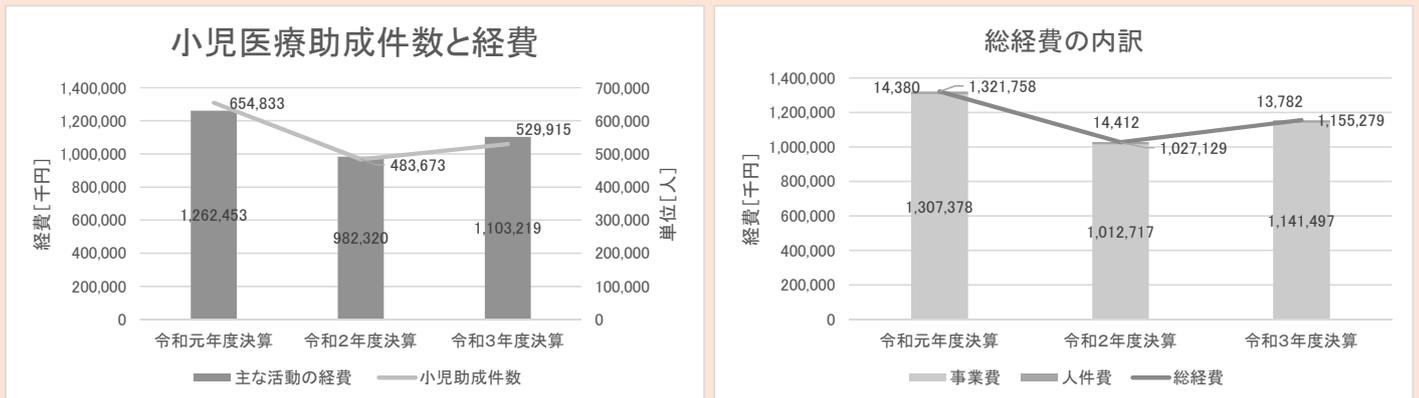
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 小児医療助成件数	小児助成件数	654,833	483,673	529,915	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 受給者数(小児医療証発行件数)	受給者数	42,878	41,680	40,784	件
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,307,378	1,012,717	1,141,497	1,191,006	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	1,262,453	982,320	1,103,219	1,152,695	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	44,925	30,397	38,278	38,311	千円
b 人件費	14,380	14,412	13,782	13,826	千円
正規職員	0.5	0.5	0.4	0.4	人
再任用職員(短時間を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	5,147	5,109	5,280	5,403	千円
総経費(a + b)	1,321,758	1,027,129	1,155,279	1,204,832	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	助成件数は、コロナ禍が影響したせい、規則性が見いだせないが、受給者数は減少傾向にある。これに対して、経費を助成件数で割り算出した、一件当たりの医療費は令和元年は1,927円、令和2年度は2,030円、令和3年度2,081円と上昇傾向にある。		
今後の事業の方向性	世帯の収入状況に関らず助成することにより、その健全な育成支援を図り、児童の健康の増進に資するため、今後も事業を継続していく。また、過剰な診療などにより制度を圧迫することがないように推移を見守っていく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	59	項目番号	6
事務事業名	親子支援相談事業								所管部課名	こども家庭支援センター こども家庭支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	母子保健法、児童虐待の防止等に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	
	中柱	出産・子育て環境の充実					
	小柱	①妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援					
目標	乳幼児虐待死亡0件を目指す。						
目標達成に必要なこと	少子化や核家族が進み地域との繋がりが薄い中での子育ては、孤立化しやすく産後うつや育児不安や乳幼児等の虐待を生じやすい状況がある。子どもの虐待問題の早期発見、タイムリーな対応を行い、問題の発生や重症化を予防する必要がある						
具体的な事業内容	保護者を対象に、心理相談およびメンタルヘルス相談を実施し、子どもの虐待問題の早期発見、タイムリーな対応を行い、問題の発生や重症化を予防する。また、子育て支援分野の中で厳しい状況に置かれている子どもとその家族のサポートおよび家族を支援するスタッフを対象に、臨床心理士および精神科医によるスタッフケアをおこなう。 (1)相談業務①保健師による一般相談②心理相談③メンタルヘルス相談(医師による相談)④親子支援相談カンファレンス(保健師・保育士によるカンファレンス)(2)心理相談員合同カンファレンス						

(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 心理相談(心理相談員による)の実人数	心理相談の実人数	91	74	71	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	287	233	222	436	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	287	233	222	436	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	2,576	2,527	1,675	2,501	千円
正規職員	0.3	0.3	0.2	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	6	6	6	6	千円
総経費(a + b)	2,863	2,760	1,897	2,937	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	活動は変更なし。 予算上、R2は賃金と報酬が合算で予算が組まれていた。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	活動は変更なし。 予算上、R2は賃金と報酬が合算で予算が組まれていた。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	活動実績は、出生数の減少と新型コロナにより、減少している。 総経費に大きな変更はない。		
今後の事業の方向性	児童の虐待予防に寄与する事業であり、市民ニーズも高いため、事業継続が必要である。		